

産学連携の共同研究、委託研究等の有効性

自社の技術レベルの向上が期待できる
基礎研究のアウトソーシングが図れ、結果として応
用研究、開発研究に注力できる。

大学、公的研究機関等との人脈形成

大学、公的研究機関等との情報交換が容易になる
大学、公的研究機関などの先端的な施設・機器が利
用できる

新たな研究テーマの掘り起こしにつながる

新規分野への早期参入が図れる

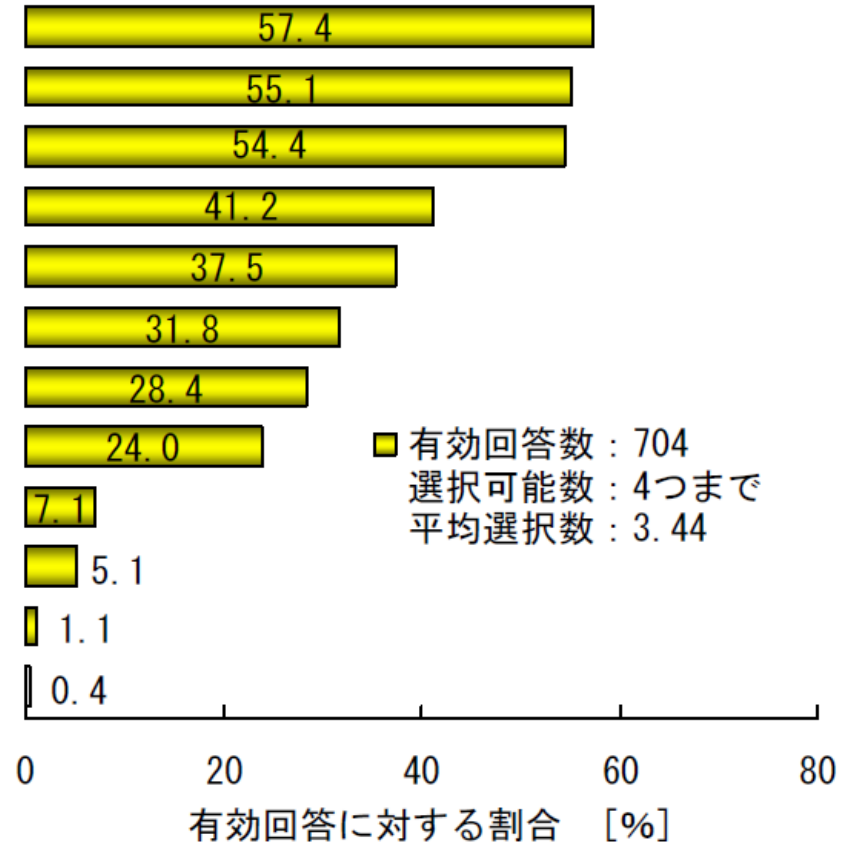
大学、公的研究機関等との人材交流

他企業との人脈形成

他企業との情報交換が容易になる

その他

有効なものはない



(「平成18年度民間企業の研究活動に関する
調査報告」(文部科学省)より)

民間企業は、産学連携の共同研究等について、「自社の**技術レベルの向上**が期待できる」、「**基礎研究のアウトソーシング**が図れ、結果として応用研究、開発研究に注力できる」、「大学、公的研究機関等との**人脈形成**」について高い有効性を認めている。

国内の大学との産学連携体制の問題点

実用化につながりそうな技術シーズに関する情報発信が少ない。
営業秘密や利益相反など共同研究・委託研究に関するルール・マネジメントが不十分。

42.2

技術指導や共同研究契約に関する手続きが煩雑。

34.1

特許等の研究成果を独占できない。独占できても実施料の支払い義務がある。

32.6

シーズの発掘から成果の活用まで一貫して管理できる体制が整っていない。

28.8

研究を進めるにあたっての大学と企業の対話の場が十分設けられていない。

21.2

柔軟な内容の契約が結ばれていない。

21.0

研究成果の発表方法、時期に関する意識の相違（研究者が特許出願前に論文発表を行ってしまう）

18.9

特許等の共同出願に関する手続きに時間がかかる。

18.9

産学官連携に関する窓口が一本化されていない。

12.2

国内の大学との産学官連携上の問題は無い

11.1

特許等保護に関し適切な対応がなされていない。

5.8

その他

5.6

5.2

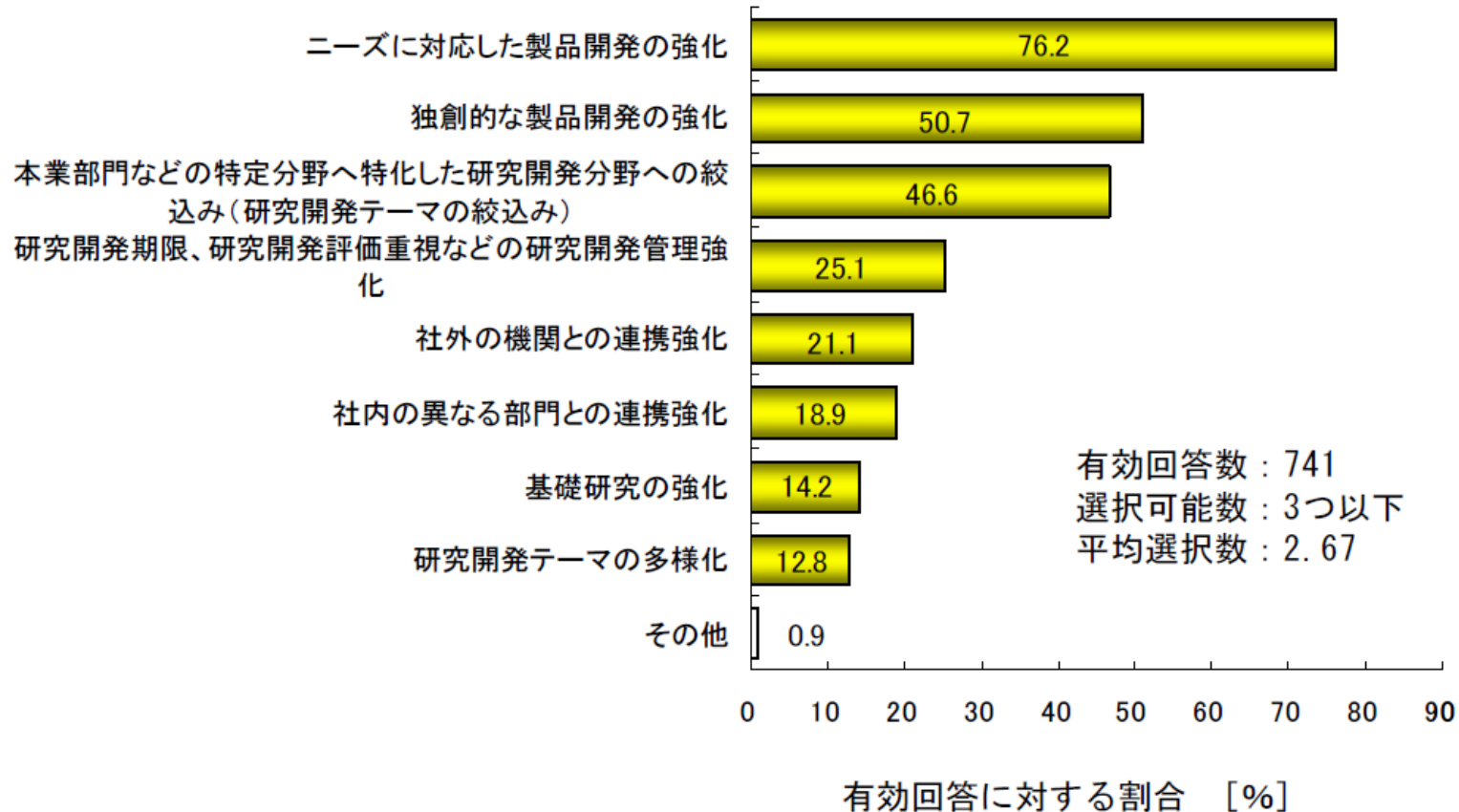
■ 有効回答数：763
選択可能数：4つまで
平均選択数：2.58

0 20 40 60
有効回答に対する割合 [%]

(「平成18年度民間企業の研究活動に関する調査報告」(文部科学省)より)

民間企業は、国内の大学との産学連携体制について、「**実用化につながりそうな技術シーズに関する情報発信が少ない**」、「**営業秘密や利益相反など共同研究・委託研究に関するルール・マネジメントが不十分**」、「**技術指導や共同研究契約に関する手続きが煩雑**」という意見が多い。

民間企業の研究開発戦略における重視事項



(「平成18年度民間企業の研究活動に関する調査報告」(文部科学省)より)

民間企業は、研究開発戦略において、「**ニーズに対応した製品開発の強化**」、「**独創的な製品開発の強化**」、「**本業部門などの特定分野へ特化した研究開発分野への絞り込み(研究開発テーマの絞り込み)**」などを重視している。